



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クエスト
 コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 佐藤 和朗
 (氏名) 山越 千秋
 配当支払開始予定日

TEL 03-3453-1181
 平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,389	4.2	306	13.4	324	11.9	196	18.1
26年3月期	7,090	4.7	270	6.2	289	8.1	166	△6.3

(注) 包括利益 27年3月期 325百万円 (39.5%) 26年3月期 233百万円 (14.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	37.95	—	5.2	6.6	4.1
26年3月期	32.12	—	4.6	6.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,066	3,885	76.7	751.77
26年3月期	4,831	3,621	75.0	700.56

(参考) 自己資本 27年3月期 3,885百万円 26年3月期 3,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	378	266	△156	2,016
26年3月期	187	△634	△157	1,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	155	93.4	4.3
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	180	92.2	4.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		72.1	

(注) 27年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭、記念配当 5円00銭

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,670	2.1	70	△43.1	80	△39.5	50	△42.5	9.67
通期	7,850	6.2	320	4.3	335	3.3	215	9.6	41.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	5,487,768 株	26年3月期	5,487,768 株
② 期末自己株式数	27年3月期	319,074 株	26年3月期	318,473 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,169,133 株	26年3月期	5,169,665 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,169	6.7	309	17.6	350	11.2	222	11.1
26年3月期	6,719	5.4	262	22.8	314	20.4	200	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	43.02	—
26年3月期	38.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,147	3,989	3,989	3,748	77.5	771.94
26年3月期	4,812	3,748	3,748	3,748	77.9	725.22

(参考) 自己資本 27年3月期 3,989百万円 26年3月期 3,748百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,550	2.2	76	△50.7	48	△56.1	9.29
通期	7,600	6.0	330	△5.7	212	△4.7	41.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手)

当社は平成27年5月18日(月)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 目標とする経営指標	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に円安・株高が進行し企業収益や雇用環境に改善傾向がみられ、緩やかな回復基調となりました。一方で円安による原材料価格の上昇や消費税率引き上げに伴う消費マインドの低下、個人消費の低迷等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2015年2月分確報」の情報サービス業の項によると、2月の売上高は前年同月比0.7%の増加となり19ヶ月連続の増加で推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、ITの「所有」から「利用」へのシフト、クラウドコンピューティングの浸透、アウトソーシング化の加速・進展、スマートデバイスの急速な普及、ビッグデータの活用など、急速に変化しております。このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に努めました。

[1] 事業構造の変革

事業を時間精算で対価をいただく「運用・保守の代行・支援」と「コンサルティング」、成果物で対価をいただく顧客への「ソリューションの提供」と「アウトソーシング・請負型システム構築」に分け、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング・請負型システム構築」を強化することでサービスの付加価値を高める。

- ・「ソリューションの提供」では、Microsoft Dynamics AXを活用したクエストERPや、クラウドベンダーとのアライアンスによるクラウドサービスに重点を置きながら、当社の有する各種ソリューション基盤を確立する。
- ・「アウトソーシング・請負型システム構築」では、オフサイト、ニアショア、オフショアビジネスの比重を高める。

[2] 産業ポートフォリオの変革

- ・成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指す。
- ・グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化することで、ベースロードを確立する。

[3] 事業体質の強化

- ・品質本位の管理体制の強化
- ・当社の技術やリソースを補完するパートナーとの関係強化
- ・ソリューション事業、アウトソーシング事業の強化に向けた営業革新
- ・プロジェクトリーダー、プロジェクトマネジャーの育成強化

以上取り組みをご報告申し上げますとともに、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前期比4.2%増の73億89百万円となりました。利益については、営業利益は前期比13.4%増の3億6百万円、経常利益は前期比11.9%増の3億24百万円、当期純利益は前期比18.1%増の1億96百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、大手電機メーカーグループ顧客（半導体等）や通信系顧客からの開発案件が増加し、売上高は前期比9.1%増の39億51百万円となりました。セグメント利益は増収効果及びプロジェクトマネジメントの強化により不採算案件が減少し前期比16.3%増の5億58百万円となりました。

インフラサービス事業については、大手システムインテグレーターやグローバルITベンダーとの協業案件増加により、売上高は前期比3.4%増の32億22百万円、セグメント利益は増収効果により前期比7.1%増の5億21百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前期比38.5%減の2億15百万円、セグメント利益は前期比49.8%減の9百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

3. 「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易く、かつ物価が安いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

(次期の見通し)

日銀が2015年4月1日に発表した2015年3月の企業短期経済観測調査(短観)によると、2015年度のソフトウェア投資計画額は、大企業(全産業)で前年度比0.6%増、中堅企業(全産業)で5.9%減となっており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

次連結会計年度(平成28年3月期)の通期業績としては、売上高78億50百万円(前連結会計年度比6.2%増)、営業利益3億20百万円(前連結会計年度比4.3%増)、経常利益3億35百万円(前連結会計年度比3.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億15百万円(前連結会計年度比9.6%増)を予想しております。

(注)業績予想につきましては、本資料作成日時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当連結会計年度末における資産の残高は50億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加しました。これは主に投資有価証券が3億31百万円増加したこと等によるものです。

<負債>

当連結会計年度末における負債の残高は11億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。これは主に税率変更により未払消費税が1億38百万円増加したものの、会計制度変更に伴う退職給付に係る負債が1億85百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は38億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円増加しました。これは主に剰余金の配当を行った一方、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が1億35百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が79百万円増加したこと等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億78百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2億66百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが1億56百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ4億91百万円増加し、20億16百万円（前期比32.2%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、3億78百万円の収入（前期は1億87百万円の収入）となりました。これは主に税率変更による未払消費税の増加が1億38百万円あったことと引当金の増加が62百万円あったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、2億66百万円の収入（前期は6億34百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入が5億17百万円あったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、1億56百万円の支出（前期は1億57百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	76.3	80.7	75.0	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.6	80.6	79.4	91.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持すると共に、株主の皆様に対する安定的な利益還元の実施を経営の重要課題と位置付けております。当社は業績の伸張に合わせて内部留保を確保するとともに、積極的な利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金配当の基本方針としては、平成19年度より安定的利益還元を示す純資産配当率（DOE）を利益還元の指標として採用し、DOE5.0%を目指して日々の業務に取組み株主の皆様のご付託にお応えする方針です。

また当期の利益配分については、期末剰余金配当は1株当たり35円（普通配当30円、記念配当5円）の実施を予定しているため、当期のDOEは4.8%となる見込みです。次期につきましても、上記の基本方針に沿って配当してまいりますと考えております。

(4) 事業等のリスク

現時点で、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

1) 品質管理について

当社グループの主要な事業は、セグメント別ではシステム開発並びにインフラサービスです。それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求・仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容または作業内容の確認をお願いし、検収・承認を受けております。

当社グループの納品内容及び作業内容に問題がある場合には、顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。当社グループでは、ソフトウェア開発プロセスの世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデル「Squall」、システム運用管理の世界標準であるITILの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めておりますが、当社が原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

2) セキュリティについて

平成17年4月より個人情報保護法が施行されております。当社においては業務の中で個人情報の取扱いがありますので、個人情報保護法施行前の平成13年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成25年9月には第6回目の更新審査に合格しております。

当社グループでは、連結子会社株式会社ドラフト・インとして平成18年12月にプライバシーマークの認証を取得し、平成27年2月には第4回目の更新審査に合格しています。

加えて、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内に構築するために、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得しました。平成19年3月のISO/IEC27001への移行審査にも合格し、直近では平成27年3月の更新審査に合格しています。なお、認証取得業務は以下のとおりです。

- ・ネットワーク及びサーバのリモート監視
(インフラプロダクト&インテグレーション事業部トータルプラットフォームグループ)
- ・ホスティングサービス及びシステム開発
(インフラプロダクト&インテグレーション事業部トータルプラットフォームグループ)
- ・社内システムのネットワーク及びサーバの運用（ITセンター情報システムグループ）

上記の情報セキュリティマネジメントシステムを全社で活用するため、毎月委員会形式で部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合セキュリティ」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引き続き情報保護の強化に取り組んでまいります。しかしながら、万一情報漏洩などの問題が発生した場合には、顧客から取引停止、あるいは損害賠償の請求などが行われることも予想されます。このような場合には、当社の事業展開や業績に悪影響を与える可能性があります。

3) 最新技術への対応について

IT技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、顧客企業及びアライアンス先の企業より最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用及び他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。これからも技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針ですが、当社の想定外の新技术・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

4) 顧客企業のグローバル化への対応について

顧客企業はこれまで不透明な景気の行方と為替レートの影響を直接的に受けてきました。これに対しグローバル化を進めることで影響を最小化すべく「円コストのドルコスト化」を図っております。為替レートの影響を極力無くし、ビジネスの国際競争力向上を進めています。

当社といたしましても、中国子会社の慧徳科技（大連）有限公司を活用するなど対応していますが、顧客企業の動きにキャッチアップするため、さらなるグローバル化への準備を進めていく所存です。しかしながら、当社が顧客の期待するスピードで要求に応じられず、また不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(用語説明)

ITIL：「Information Technology Infrastructure Library」

英国商務局（OGC：Office of Government Commerce）が、ITサービス管理、運用管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化したガイドライン。ITILは運用管理、ITサービスマネジメントの国際標準として注目を集め、世界各国で導入が進んでおります。

ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム（「Information Security Management System」）

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されております。

当社グループは、情報サービス産業を主たる事業とし、情報システム、コンピュータ・ネットワークシステムに係わるコンサルティングからソフトウェア開発、保守、運用管理に至るまで、一貫した情報技術サービスを提供しております。

当社グループの事業内容を、セグメント別に表しますと以下のとおりです。

(a) システム開発事業

当社グループは、製造業、金融業、通信業等、幅広い業種の顧客に対する各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのシステム開発サービスを提供しております。

(b) インフラサービス事業

当社グループは、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築、システムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、フィールドサポート、技術サービス・技術支援などのインフラ支援サービスを提供しております。

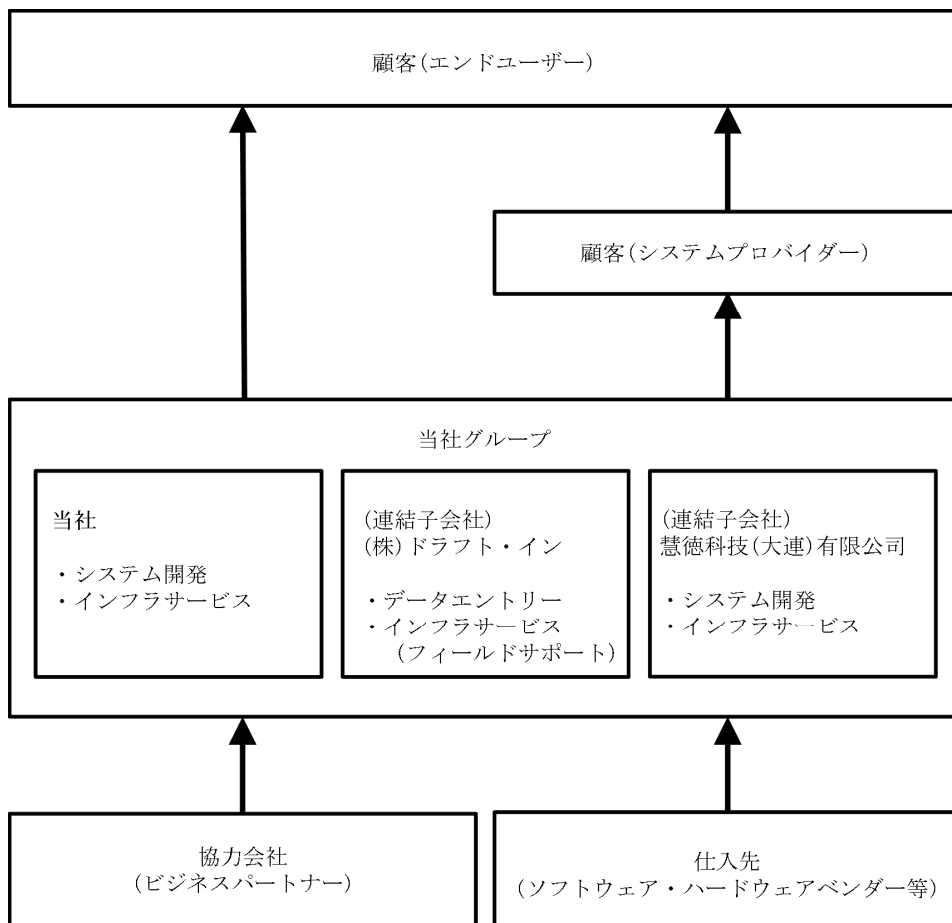
(c) その他の事業

当社ではその他の事業として受託計算、仕入商品販売業務などを行っております。当社グループでは連結子会社株式会社ドラフト・インがデータエントリー業務を行っております。

(注) 1. 「その他」の事業としたセグメントに関しましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)適用の報告セグメントには含まれない事業セグメントとなっております。

2. 平成26年3月より会社清算の手続きに入っておりました株式会社データ・処理センターは、平成26年9月に清算手続きを完了しております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1) 顧客第一の経営で信頼アップを図る

当社グループは、従来より日々進化する技術に対応し、顧客業務の内容に適したサービスの提供に取り組んでまいりました。今後も、当社グループの価値基準である「常に顧客とともにある」をベースに顧客に有益なサービスを提供し、「顧客から信頼のパートナーと評価される会社」「顧客とともにITの価値を高める会社」を目指します。

2) より強力なプロフェッショナル集団の組成を目指す

当社グループにおいては、従業員に対する技術教育をなお一層強化することにより、上流工程に対応出来る人材の育成を進めるとともに、国内外の有能な人材の採用を積極的に行い、より強力なプロフェッショナル集団の組成を目指します。

3) セキュリティ体制を強化する

当社グループにおいては、従来より個人情報保護マネジメントシステムの認証であるプライバシーマーク及び情報セキュリティシステムの認証である「情報セキュリティマネジメントシステム」(ISO/IEC27001)を保有しております。これらの認証に基づく運用の強化を図り、個人情報、顧客機密情報等の保護に努めます。

4) 株主重視の経営を行う

当社グループは、適時且つ正確な情報を公平且つ平等に、株主の皆様の開示するとともに、経営戦略や計画、現状などを分かり易く、積極的に発信してまいります。同時に株主利益の最大化を念頭に株主の皆様への積極的な利益還元ができる経営を遂行いたします。

5) 堅実経営により着実な発展を目指す

当社グループは創業期からこれまで大手優良企業を顧客に開発・保守・運用サービスを中心としたサービスを展開し「独立系情報サービス企業」として着実に事業を拡大してまいりました。今後も顧客企業との緊密な関係を維持しながら着実な成長を目指します。

6) コンプライアンスの遵守

当社グループは、従来よりコンプライアンスの遵守を経営の基本としており、コーポレートガバナンスの実践が株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。また「業務の適正を確保するための体制」として基本方針を定め、上場会社に相応しい内部統制体制構築に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ、中期ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、中期経営計画の方針として、「成長し続ける、価値を創造し続ける連鎖を築く」を掲げ、以下の施策を推進してまいります。

1. 新たなサービス形態への参入・事業構造の変革

事業を「常駐・派遣型の運用・保守サービス」、「ITコンサルティング」、「ソリューションの提供」、「アウトソーシング/請負型システム構築」の4領域に分類し、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング/請負型システム構築」を強化することでサービスの付加価値を高めます。

- ・ソリューションの提供では、Microsoft Dynamics AXを活用したクエストERPの提供や、ITサービスマネジメントソリューションを持つプロダクトベンダーとのコラボレーション等を重点に置きながら、当社の有する各種ソリューションを提供していきます。
- ・アウトソーシング/請負型システム構築では、データセンターサービスの提供の他に、お客様のオフィスで当社サービスを提供するだけでなく、オフサイトとして当社オフィスでサービスを提供したり、ニアショアとしてコストパフォーマンスの得られる地方でのサービスの提供、オフショアとして海外拠点からのサービスを提供していきます。

2. 新たな産業領域への参入・産業ポートフォリオの変革

- ・成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指します。
- ・グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化することで、ベースロードを確立していきます。

3. 新たな技術・サービスの提供

1) クラウド事業強化への取組み

- ・インフラ領域では、AWS他、クラウド事業者との協業
- ・アプリケーション領域では、プライベートクラウド、パブリッククラウド利用によるシステム開発・保守サービスの拡大

2) スマートデバイスによるソリューションの提供

3) ビッグデータ活用によるサービスの確立

4. 事業体質の強化

- ・中部支社の成長拠点としての体制確立
- ・スマートソリューション事業の市場戦略等の明確化
- ・プロジェクト品質の向上と人材の育成
- ・パートナー企業の開拓と戦略パートナーとの連携強化

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展を通じて企業価値を安定的に成長させていくことを目標としております。具体的には、毎期ローリングにて3ヶ年中期経営計画を立案し、売上高、経常利益、経常利益率、ROEの目標達成を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の事項について当社グループを取り巻く経営環境の中期的課題として認識しております。

業界環境について

- ・ITの「所有」から「利用」へのシフト
- ・クラウドコンピューティングの浸透
- ・アウトソーシング化の加速、進展
- ・スマートデバイスの急速な普及
- ・ネットサービス、ネットワークスタイルの拡大
- ・ビッグデータの活用

顧客のニーズについて

- ・IT利用の変化（効率化から価値の創造へ）
- ・IT保守運用コストを削減し新規分野への積極IT投資
- ・ビジネス/システム共通プラットフォーム化
- ・金融業界統合後の戦略投資への移行

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042,569	2,016,843
売掛金	1,095,373	1,116,322
有価証券	301,212	301,573
仕掛品	※ 10,612	※ 29,804
繰延税金資産	112,033	115,326
その他	119,509	113,917
流動資産合計	3,681,311	3,693,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,595	134,025
減価償却累計額	△62,010	△65,415
建物(純額)	71,584	68,609
土地	69,864	69,864
リース資産	5,536	5,536
減価償却累計額	△5,074	△5,536
リース資産(純額)	461	—
その他	107,591	101,533
減価償却累計額	△88,361	△80,796
その他(純額)	19,230	20,737
有形固定資産合計	161,141	159,212
無形固定資産		
その他	41,856	29,125
無形固定資産合計	41,856	29,125
投資その他の資産		
投資有価証券	715,442	1,046,543
繰延税金資産	94,750	—
その他	137,230	138,274
投資その他の資産合計	947,423	1,184,817
固定資産合計	1,150,421	1,373,155
資産合計	4,831,732	5,066,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,985	212,291
リース債務	461	—
未払法人税等	120,520	82,243
賞与引当金	247,729	277,756
プロジェクト損失引当金	2,113	1,523
その他	259,020	392,670
流動負債合計	813,829	966,486
固定負債		
繰延税金負債	—	8,416
役員退職慰労引当金	19,875	15,675
退職給付に係る負債	376,632	190,693
固定負債合計	396,507	214,784
負債合計	1,210,337	1,181,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,898	492,901
利益剰余金	2,863,008	2,998,477
自己株式	△222,236	△222,753
株主資本合計	3,624,702	3,759,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,245	169,068
為替換算調整勘定	2,364	5,077
退職給付に係る調整累計額	△94,917	△48,129
その他の包括利益累計額合計	△3,307	126,016
純資産合計	3,621,394	3,885,672
負債純資産合計	4,831,732	5,066,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,090,290	7,389,848
売上原価	※1,※2 6,070,762	※1,※2 6,337,465
売上総利益	1,019,527	1,052,383
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	255,487	253,311
役員報酬	119,396	116,483
賞与引当金繰入額	19,726	19,833
退職給付費用	16,394	14,512
役員退職慰労引当金繰入額	3,200	4,000
賃借料	75,596	78,172
その他	259,208	259,404
販売費及び一般管理費合計	749,009	745,718
営業利益	270,517	306,665
営業外収益		
受取利息	7,283	5,687
受取配当金	8,928	9,241
その他	3,997	3,331
営業外収益合計	20,210	18,261
営業外費用		
為替差損	686	564
その他	133	17
営業外費用合計	820	581
経常利益	289,907	324,345
特別損失		
厚生年金基金脱退特別掛金	※3 5,695	—
特別損失合計	5,695	—
税金等調整前当期純利益	284,212	324,345
法人税、住民税及び事業税	133,844	141,543
法人税等調整額	△15,698	△13,355
法人税等合計	118,145	128,188
少数株主損益調整前当期純利益	166,066	196,156
当期純利益	166,066	196,156

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	166,066	196,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,718	79,822
為替換算調整勘定	1,465	2,713
退職給付に係る調整額	—	46,787
その他の包括利益合計	※ 67,183	※ 129,324
包括利益	233,249	325,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,249	325,481
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,031	492,898	2,852,037	△221,827	3,614,139
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	491,031	492,898	2,852,037	△221,827	3,614,139
当期変動額					
剰余金の配当			△155,095		△155,095
当期純利益			166,066		166,066
自己株式の取得				△408	△408
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,971	△408	10,562
当期末残高	491,031	492,898	2,863,008	△222,236	3,624,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,527	899	—	24,426	3,638,565
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,527	899	—	24,426	3,638,565
当期変動額					
剰余金の配当					△155,095
当期純利益					166,066
自己株式の取得					△408
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,718	1,465	△94,917	△27,733	△27,733
当期変動額合計	65,718	1,465	△94,917	△27,733	△17,171
当期末残高	89,245	2,364	△94,917	△3,307	3,621,394

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,031	492,898	2,863,008	△222,236	3,624,702
会計方針の変更による累積的影響額			94,412		94,412
会計方針の変更を反映した当期首残高	491,031	492,898	2,957,421	△222,236	3,719,114
当期変動額					
剰余金の配当			△155,078		△155,078
当期純利益			196,156		196,156
自己株式の取得				△559	△559
自己株式の処分		2		42	44
連結範囲の変動			△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2	41,056	△517	40,541
当期末残高	491,031	492,901	2,998,477	△222,753	3,759,655

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89,245	2,364	△94,917	△3,307	3,621,394
会計方針の変更による累積的影響額					94,412
会計方針の変更を反映した当期首残高	89,245	2,364	△94,917	△3,307	3,715,807
当期変動額					
剰余金の配当					△155,078
当期純利益					196,156
自己株式の取得					△559
自己株式の処分					44
連結範囲の変動					△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,822	2,713	46,787	129,324	129,324
当期変動額合計	79,822	2,713	46,787	129,324	169,865
当期末残高	169,068	5,077	△48,129	126,016	3,885,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,212	324,345
減価償却費	75,225	41,881
のれん償却額	10,200	—
引当金の増減額 (△は減少)	33,973	62,336
受取利息及び受取配当金	△16,212	△14,929
売上債権の増減額 (△は増加)	△238,593	△20,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,797	△19,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,651	28,306
その他	△23,751	126,168
小計	196,502	527,967
利息及び配当金の受取額	20,003	22,465
法人税等の支払額	△36,099	△179,639
法人税等の還付額	7,517	7,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,923	378,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	—	517,320
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△9,739	△9,032
無形固定資産の取得による支出	△17,872	△12,512
投資有価証券の取得による支出	△307,369	△526,800
敷金及び保証金の差入による支出	△135	△2,728
敷金及び保証金の回収による収入	353	16
その他	487	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634,275	266,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△414	△567
配当金の支払額	△155,208	△155,079
リース債務の返済による支出	△1,845	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,468	△156,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,465	2,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△602,354	491,591
現金及び現金同等物の期首残高	2,127,607	1,525,252
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,525,252	※ 2,016,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

(株)ドラフト・イン

慧徳科技(大連)有限公司

なお、連結子会社であった株式会社データ・処理センターは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、慧徳科技(大連)有限公司の決算日は12月31日となります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法としております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、受注制作のソフトウェアに係るプロジェクト損失引当金は仕掛品と相殺して表示しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15~47年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととしておりますので、執行役員に対する部分を除き同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役会の協議によって決定し、支給時期は取締役の退任の時以降としております。

ニ プロジェクト損失引当金

将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、プロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額的に重要性のない場合を除き、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が146,694千円減少し、利益剰余金が94,412千円増加しております。これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は18.27円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※ 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応するプロジェクト損失引当金の額は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一千円	5,866千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれているプロジェクト損失引当金繰入額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
2,113千円	7,390千円

※2 売上原価に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
3,541千円	一千円

※3 株式会社データ・処理センターの解散に伴い厚生年金基金脱退特別掛金を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	102,110千円	111,212千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	102,110	111,212
税効果額	△36,392	△31,390
その他有価証券評価差額金	65,718	79,822
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,465	2,713
退職給付の調整額：		
当期発生額	—	58,219
組換調整額	—	18,124
税効果調整前	—	76,344
税効果額	—	△29,556
退職給付に係る調整額	—	46,787
その他の包括利益合計	67,183	129,324

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式(注)	317,927	546	—	318,473
合計	317,927	546	—	318,473

(注) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加	546株
----------------	------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,095	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	155,078	利益剰余金	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式（注）	318,473	662	61	319,074
合計	318,473	662	61	319,074

（注）普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加	662株
単元未満株式の売渡による減少	61株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	155,078	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	180,904	利益剰余金	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,042,569千円	2,016,843千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△517,317	—
現金及び現金同等物	1,525,252	2,016,843

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、ITインフラの構築と運用管理、業務システムの開発と保守に至る一貫したサービスを提供しております。

当社は、「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しております。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのサービスを対象としております。「インフラサービス事業」は、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築及びシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援等のサービスを対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,622,803	3,116,571	6,739,374	350,915	7,090,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注2)	-	2,100	2,100	6,506	8,606
計	3,622,803	3,118,671	6,741,474	357,421	7,098,896
セグメント利益	480,291	487,027	967,319	19,266	986,585
セグメント資産	26,841	2,610	29,451	186	29,638
その他の項目					
減価償却費	42,882	873	43,755	-	43,755
のれんの償却額	10,200	-	10,200	-	10,200
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	14,192	1,400	15,592	-	15,592

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,951,801	3,222,226	7,174,028	215,820	7,389,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注2)	-	8,505	8,505	-	8,505
計	3,951,801	3,230,731	7,182,533	215,820	7,398,353
セグメント利益	558,766	521,735	1,080,502	9,673	1,090,176
セグメント資産	31,988	5,453	37,442	104	37,547
その他の項目					
減価償却費	16,654	970	17,624	-	17,624
のれんの償却額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,192	-	6,192	-	6,192

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,741,474	7,182,533
「その他」の区分の売上高	357,421	215,820
セグメント間取引消去	△8,606	△8,505
連結財務諸表の売上高	7,090,290	7,389,848

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	967,319	1,080,502
「その他」の区分の利益	19,266	9,673
セグメント間取引消去	3,600	-
全社費用（注）	△719,667	△783,511
連結財務諸表の営業利益	270,517	306,665

(注) 全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用です。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,451	37,442
「その他」の区分の資産	186	104
売掛金（注）	1,095,373	1,116,322
全社資産	3,706,720	3,913,074
連結財務諸表の資産合計	4,831,732	5,066,943

(注) 当社は同一の得意先であっても複数のセグメントに属する取引を行っておりますが、定期的な経営報告においてセグメント別に集計した情報を提出していないためセグメント別の開示は行っておりません。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	43,755	17,624	—	—	31,469	24,256	75,225	41,881
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15,592	6,192	—	—	12,258	20,313	27,850	26,506

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,398,791	システム開発、インフラサービス
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	810,333	システム開発、インフラサービス

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,738,756	システム開発、インフラサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
当期償却額	10,200	—	10,200	—	10,200
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	700.56円	751.77円
1株当たり当期純利益金額	32.12円	37.95円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	166,066	196,156
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	166,066	196,156
期中平均株式数（千株）	5,169	5,169

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,009	1,988,898
売掛金	1,065,896	1,094,818
有価証券	301,212	301,573
仕掛品	10,262	29,785
前払費用	74,651	81,387
繰延税金資産	112,033	115,326
その他	36,916	29,744
流動資産合計	3,572,982	3,641,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,293	68,351
車両運搬具	4,009	2,292
工具、器具及び備品	14,447	17,743
土地	69,488	69,488
有形固定資産合計	159,239	157,876
無形固定資産		
ソフトウェア	36,186	23,652
その他	5,643	5,643
無形固定資産合計	41,830	29,296
投資その他の資産		
投資有価証券	715,442	1,046,543
関係会社株式	134,700	124,700
関係会社出資金	11,386	11,386
繰延税金資産	42,189	—
その他	134,576	135,811
投資その他の資産合計	1,038,294	1,318,441
固定資産合計	1,239,364	1,505,614
資産合計	4,812,346	5,147,149

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,022	218,100
短期借入金	50,000	50,000
未払金	42,002	60,013
未払費用	109,672	110,240
未払法人税等	120,189	81,881
未払消費税等	41,415	175,886
前受金	1,381	2,710
預り金	22,487	22,390
賞与引当金	242,779	272,535
プロジェクト損失引当金	2,113	1,523
流動負債合計	818,064	995,282
固定負債		
繰延税金負債	—	31,420
退職給付引当金	225,520	114,863
役員退職慰労引当金	19,875	15,675
固定負債合計	245,395	161,959
負債合計	1,063,459	1,157,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	—	2
資本剰余金合計	492,898	492,901
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	2,038,058	2,199,770
利益剰余金合計	2,897,948	3,059,660
自己株式	△222,236	△222,753
株主資本合計	3,659,641	3,820,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,245	169,068
評価・換算差額等合計	89,245	169,068
純資産合計	3,748,887	3,989,907
負債純資産合計	4,812,346	5,147,149

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,719,864	7,169,851
売上原価	5,772,229	6,152,318
売上総利益	947,635	1,017,532
販売費及び一般管理費	684,681	708,271
営業利益	262,953	309,261
営業外収益		
受取利息	742	460
有価証券利息	6,497	5,176
受取配当金	38,928	33,114
その他	6,290	2,779
営業外収益合計	52,458	41,532
営業外費用		
支払利息	657	709
その他	61	7
営業外費用合計	719	717
経常利益	314,692	350,075
税引前当期純利益	314,692	350,075
法人税、住民税及び事業税	136,714	141,052
法人税等調整額	△22,222	△13,355
法人税等合計	114,491	127,696
当期純利益	200,200	222,378

【売上原価明細書】

1. 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	3,813,564	66.1	3,869,953	62.8
II 経費		1,954,153	33.9	2,293,777	37.2
当期総製造費用		5,767,718	100.0	6,163,730	100.0
仕掛品期首たな卸高		24,266		10,262	
合計		5,791,984		6,173,993	
仕掛品期末たな卸高		10,262		29,785	
他勘定振替高	※3	16,361		52	
当期情報サービス売上原価		5,765,360		6,144,155	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
※2 経費の主な内訳は下記のとおりです。 外注費 1,590,239千円	※2 経費の主な内訳は下記のとおりです。 外注費 1,960,627千円
※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりです。 ソフトウェア仮勘定 15,592千円 その他 769千円	※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりです。 未収入金 52千円

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		—		—	
II 当期商品仕入高		6,868	100.0	8,162	100.0
合計		6,868	100.0	8,162	100.0
III 商品期末たな卸高		—		—	
当期商品売上原価		6,868		8,162	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	491,031	492,898	-	492,898	29,890	830,000	1,992,952	2,852,842
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	491,031	492,898	-	492,898	29,890	830,000	1,992,952	2,852,842
当期変動額								
剰余金の配当							△155,095	△155,095
当期純利益							200,200	200,200
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	45,105	45,105
当期末残高	491,031	492,898	-	492,898	29,890	830,000	2,038,058	2,897,948

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△221,827	3,614,944	23,527	23,527	3,638,472
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△221,827	3,614,944	23,527	23,527	3,638,472
当期変動額					
剰余金の配当		△155,095			△155,095
当期純利益		200,200			200,200
自己株式の取得	△408	△408			△408
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			65,718	65,718	65,718
当期変動額合計	△408	44,696	65,718	65,718	110,415
当期末残高	△222,236	3,659,641	89,245	89,245	3,748,887

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	491,031	492,898	-	492,898	29,890	830,000	2,038,058	2,897,948
会計方針の変更による累積的影響額							94,412	94,412
会計方針の変更を反映した当期首残高	491,031	492,898	-	492,898	29,890	830,000	2,132,470	2,992,360
当期変動額								
剰余金の配当							△155,078	△155,078
当期純利益							222,378	222,378
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2	2	-	-	67,300	67,300
当期末残高	491,031	492,898	2	492,901	29,890	830,000	2,199,770	3,059,660

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△222,236	3,659,641	89,245	89,245	3,748,887
会計方針の変更による累積的影響額		94,412			94,412
会計方針の変更を反映した当期首残高	△222,236	3,754,054	89,245	89,245	3,843,299
当期変動額					
剰余金の配当		△155,078			△155,078
当期純利益		222,378			222,378
自己株式の取得	△559	△559			△559
自己株式の処分	42	44			44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			79,822	79,822	79,822
当期変動額合計	△517	66,785	79,822	79,822	146,607
当期末残高	△222,753	3,820,839	169,068	169,068	3,989,907

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

特記事項はございません。